

新地方公会計制度に基づく 平成21年度田川市財務諸表(基準モデル)

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」(平成18年6月)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。このため、各地方自治体では、財務諸表を作成し公表することが必要となりました。

田川市の取り組み

- 1 この財務諸表の作成にあたって総務省からは、2種類の作成方式が示されましたが、田川市では、作成された財務諸表の信頼性・検証可能性などを考慮して検討した結果、「基準モデル」により財務諸表を作成することに決定しました。
- 2 基準モデルで財務諸表を作成することにより、田川市が所有する全ての資産と債務が把握できるほか、現役世代の負担、将来世代の負担の状況などを明確に示すことが可能になります。
- 3 完成した財務諸表は、資産・債務改革、市民の皆様への分かりやすい財政状況の説明などに活用することができます。
- 4 田川市では平成21年10月に平成20年度財務諸表を作成し、公表しています。今回は平成21年度決算に基づく財務諸表を作成しました。
- 5 今後も継続して財務諸表を作成する為、経年的な財政分析ツールとすることが可能となります。

財務諸表とは

民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 貸借対照表(BS) | 決算時点における財産の状況 |
| 2 行政コスト計算書(PL) | 1年間にかかった費用と収益 |
| 3 純資産変動計算書(NWM) | 1年間の純資産の変動 |
| 4 資金収支計算書(CF) | 1年間の資金の流れ |

《発生主義・複式簿記(参考)》

収益・費用の対象となる役務の提供などの事実が起きた時点で会計上の取引として認識し、全ての簿記的取引を、「資産」、「負債」、「資本」、「費用」または「収益」のいずれかに属する勘定科目を用いて、借方(左側)と貸方(右側)に同じ金額を記入する「仕訳」と呼ばれる方法により、組織的に記録・計算・整理する方法のことです。

なお、今回の新地方公会計制度による財務諸表の作成において、予算の執行方法、歳入歳出決算書の作成方法等は、従来どおりで何ら変更はありません。財務諸表の作成は、予算の執行データの組み替え、歳入歳出決算書の分析などにより行います。

対象とする会計の範囲

今回は、次の会計について財務諸表を作成しました。

区分	会計	備考
単体財務諸表	普通会計	全資産を個別に評価、 執行データを複式仕訳に変換し作成
	一般会計	
	休日救急医療特別会計	
	住宅新築資金等貸付特別会計	
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	
	国民健康保険特別会計	
	老人保健特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	公営事業会計	既存の決算の組み換えにより作成
	水道事業会計	
病院事業会計		

なお、普通会計、単体の各財務諸表を作成する際に、一般会計から病院事業会計への繰出金の支払などの取引は、普通会計、単体の各グループでは内部的なものであり、作成する区分に合わせて、これらの資本関係、取引を無かったものとするための相殺仕訳と呼ばれる会計処理を行います。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 22 年 3 月 31 日としました。平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れられています。

※ 資料内の帳票、説明については、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

作業の概要

平成 21 年度財務諸表の作成

次のような手順で、平成 21 年度財務諸表の作成を行いました。

(1) 普通会計財務諸表の作成

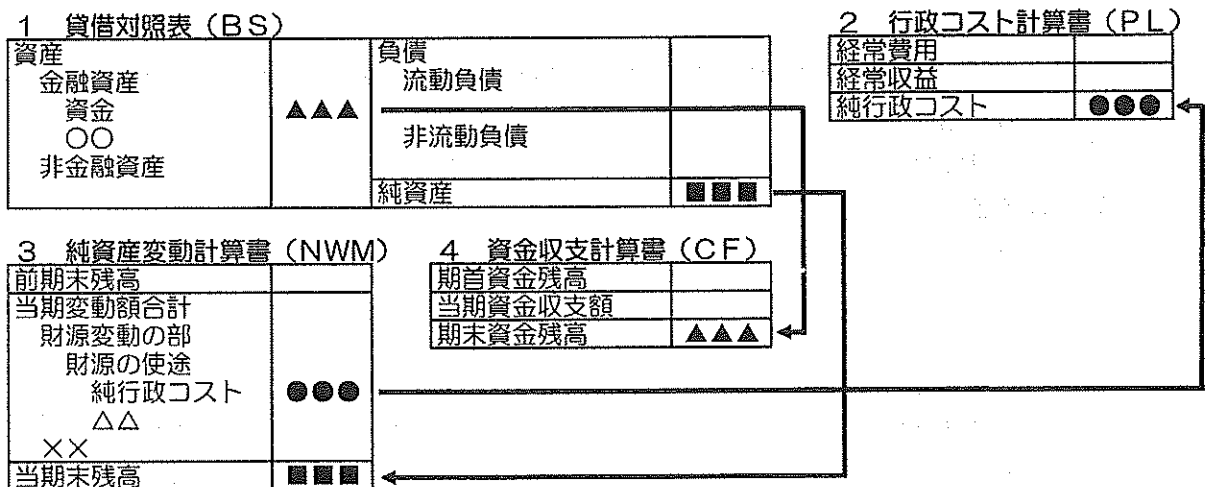
- ① 歳入歳出伝票データをもとに、複式仕訳に変換
- ② 固定資産、金融資産などの異動情報の整理、減価償却費計算などの決算整理仕訳を作成
- ③ 会計ごとの財務諸表を作成
- ③ 普通会計内の取引を相殺
- ④ 普通会計財務諸表を作成

(2) その他の会計にかかる財務諸表の作成

- ① 水道、病院の各会計決算書類の基準モデルへの組替により、各会計の財務諸表を作成
 - ※ 国保、老保、後期高齢の各特別会計については、普通会計と同様の手順(①～③)により各会計の財務諸表を作成しました。
- ② 単体内の取引を相殺
- ③ 単体財務諸表を作成

財務諸表の体系

財務諸表は、全体として、原因と結果の統合・内訳表示を分担する体系となっています。現在の資産・債務の状況(ストック)を示す貸借対照表の一部である資金の増減内訳(フロー)を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳(フロー)を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳(フロー)を行政コスト計算書がそれぞれ内訳を表示するようになっています。



ストック … ある時点(決算時)の残高を示すもの

フロー … ある一定期間(会計年度中)の動きを示すもの

財務諸表

1 貸借対照表(BS)

(1) 概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのか分かりにくいものとなっています。そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側(借方)に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成することによって、将来世代が負担し今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要のない「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

借方	貸方
A 資産	B 負債
a 金融資産	a 流動負債
b 非金融資産	b 非流動負債
	C 純資産

※ 貸借対照表は別名「バランスシート」とも呼ばれ、次の等式が成り立ちます。

$$A \text{ 資産} = B \text{ 負債} + C \text{ 純資産}$$

(2) 主な項目の説明

A 資産

学校、公園、道路など将来に引継ぐ社会資本及び投資、基金などの将来現金化が可能な財産

a 金融資産

資金、基金など比較的短期間に現金化が可能なもの及び出資金、貸付金などの債権

b 非金融資産

土地、建物、物品などのいわゆる固定資産や地上権などの権利

B 負債

地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの

a 流動負債

1年以内に支払いや返済が行われる地方債、未払金などの負債

b 非流動負債

翌々年度以降に支払いや返済が行われる地方債、退職給付引当金などの負債

C 純資産

市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

(3) 平成 21 年度貸借対照表(BS) (平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
A 資産			B 負債		
現在市が保有している財産	129,778	150,413	将来世代が負担する借金(地方債)など	32,076	46,011
【内訳】			【内訳】		
a 金融資産(資金、基金及び債権など)	18,395	21,357	a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	3,540	5,764
ア 資金	875	1,933	ア 翌年度償還予定地方債 …Ⅲ	3,130	3,775
イ 未収金 …Ⅰ	1,197	2,272	イ 短期借入金	0	780
ウ 投資及び出資金 …Ⅱ	2,766	3,063	ウ その他	410	1,208
エ 貸付金	1,285	1,198	b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)	28,536	40,247
オ 基金等	12,239	12,857	ア 地方債 …Ⅲ	24,103	34,196
カ その他(出資金など)	33	33	イ 借入金	0	0
b 非金融資産(固定資産など)	111,383	129,056	ウ 退職給付引当金 …Ⅳ	3,584	5,121
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	73,972	81,925	エ その他	849	931
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)	37,412	47,131	C 純資産		
			現在までの世代が既に負担済みで、 将来に引継ぐ正味の資産	97,702	104,402

(4) 主な勘定科目の説明

i 未収金

決算時点において収入されているべき債権が収入されずに残っているものをいい、税及び使用料、手数料などの未納分がこれにあたります。

ii 投資及び出資金

田川地区水道企業団、平成筑豊鉄道㈱などへの出資金や有価証券を計上しています。

iii 翌年度償還予定地方債、地方債

市の主な借金である地方債を、翌年度償還額(流動負債)と、それ以降に償還する額(非流動負債)に区分して計上しています。

iv 退職給付引当金

今年度末において、在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金額のことです。これは、将来支払うこととなる退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分については、今年度末に既に債務として発生していると考え、負債として計上されます。

(5) 貸借対照表から分かること

今までに田川市では、普通会計ベースで 1,298 億円、単体ベースで 1,504 億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である 977 億円(普通会計)、1,044 億円(単体)については、市税や国県補助金などにより、過去の世代で既に支払が済んでおり、負債である 321 億円(普通会計)、460 億円(単体)については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産の中でも大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校などの事業用資産です。この事業用資産は、単体ベースで 819 億円あり、総資産の 54%を占めています。これらは、資産として計上されていますが、将来的に発生する維持管理費用や、建て替えの費用など多くの問題を抱えています。

今後は、長期的な改修計画を策定し、施設の長寿命化を図るなどして、これらの費用を可能な限り抑制する必要があります。

また、負債額が、普通会計では、321 億円(うち地方債 272 億円)であったものが、単体では 460 億円(うち地方債 380 億円)と増加していますが、この主な要因は、病院事業会計の新病院建設時に発行した地方債によるもので、今年度末残高は 85 億円となっています。

2 行政コスト計算表(PL)

(1) 概要

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるもので、当期中の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費」、「経費」、「業務関連費用」、「移転支出」に区分して表示し、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を、「経常収益」として表示したものです。基本的に、手数料などの自己収入は額が少ないため、行政コスト計算書は、事実上、当年度の行政に要した経常費の一覧表の意味を持っています。

なお、収入のうち、税収、国県支出金などについては、新地方公会計制度では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

A 経常費用 = 総行政コスト(支出)
a 人件費
b 物件費
c 経費
d 業務関連費用
e 移転支出
B 経常収益(収入)
C 純行政コスト(A-B)

(2) 主な項目の説明

A 経常費用

a 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(今年度に退職給付引当金を繰り入れた額)など

b 物件費

少額の備品や消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費(事業用資産の経年劣化に伴う減少額)など

c 経費

委託料や使用料、手数料、広告料など

d 業務関連費用

地方債の償還利子など

e 移転支出

市民、団体への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障費など

B 経常収益

使用料及び手数料、財産貸付収入など

(3) 平成 21 年度行政コスト計算書(PL) (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 経常費用(総行政コスト)	22,147	34,082
【内訳】		
a 人件費(人にかかる費用)	4,083	7,243
ア 人件費	3,684	6,528
イ 退職給付費用	399	715
b 物件費(物にかかる費用)	3,267	5,441
ア 物件費	537	2,056
イ 減価償却費	2,063	2,630
ウ 維持補修費	667	754
c 経費(業務にかかる費用)	2,750	3,513
ア 委託費	2,450	3,019
イ その他経費	300	494
d 業務関連経費(借金の利息など)	605	946
ア 公債費(利払分)	558	765
イ その他(借入金利息、資産売却損など)	47	182
e 移転支出(生活保護費などの社会保障費、補助金など)	11,443	16,939
ア 他会計への移転支出	2,398	1,169
イ 補助金等移転支出 …Ⅰ	2,585	9,235
ウ 社会保障関係費等移転支出 …Ⅱ	6,293	6,301
エ その他の移転支出(国県還付金など)	167	233
B 経常収益(使用料、土地貸付収入、資産売却益など)	1,845	7,783
C 純行政コスト(A経常費用-B経常収益)	20,302	26,299

(4) 主な勘定科目の説明

i 補助金等移転支出

各団体への運営費負担金、国民健康保険医療費(単体のみ)など

ii 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、乳障母医療費などの扶助費

(5) 行政コスト計算書から分かること

平成 21 年度の行政コスト総額は、普通会計ベース 221 億円、単体ベース 341 億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は 18 億円(普通会計)、78 億円(単体)となりました。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは普通会計ベースで 203 億円、単体ベースで 263 億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄う必要があり、内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。なお、単体ベースの経常費用の中で割合が大きかったのは、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転支出(50%)、職員給与や議員報酬などの人件費(21%)でした。

普通会計と単体の純行政コストを比較すると、単体の場合、普通会計に比べて約 1.3 倍に増加しています。これは、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療の特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されますが、収入のほとんどを占める保険税、国県補助金などは、行政コスト計算書の経常収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。なお、経常業務収益が、普通会計(18 億円)から単体(78 億円)に増加しましたが、これは、水道使用料収入、病院の診療収入によるものです。

3 純資産変動計算書(NWM)

(1) 概要

貸借対照表「純資産の部」の当期中の変動要因、変動額を、「財源の変動」、「資産形成充当財源の変動」、「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

A 前期末残高(=前期末貸借対照表純資産の額)
B 前期末残高(相殺による調整額)
C 当期変動額合計(a + b + c)
a 財源の変動(イーア)
ア 財源の使途
イ 財源の調達
b 資産形成充当財源の変動(ア+イ+ウ)
ア 固定資産の変動
イ 長期金融資産の変動
ウ 評価・換算差額等の変動
c その他の純資産の変動
D 当期末残高(A + B + C =当期末貸借対照表純資産の額)

(2) 主な項目の説明

a 財源の変動

行政コスト計算書に計上される「経常収益」を除く、その他の収入を「財源」としてとらえ、その流入を表します。

ア 財源の使途

市税や地方交付税、国県補助金などの財源をどのように使ったかを表します。

イ 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表します。

b 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

ア 固定資産の変動

当期中に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化などに伴う減少額を表します。

イ 長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当期中の増加と減少を表します。

ウ 評価・換算差額等の変動

当期中に発生した、固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

c その他の純資産の変動

上記1、2以外の要因による変動を表します。

(3) 平成 21 年度純資産変動計算書(NWM) (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 前期末残高	97,727	106,113
B 前期末残高(相殺額)	0	△ 1,658
C 当期変動額合計	△ 25	△ 53
【内訳】		
a 財源変動の部	1,849	2,294
ア 財源の使途	24,081	30,530
(7) 純経常行政コスト …Ⅰ	20,302	26,299
(4) その他(固定資産、金融資産形成など)	3,778	4,231
イ 財源の調達	25,930	32,824
(7) 税込	5,664	5,664
(4) 社会保険料(国保保険税、後期高齢者医療保険料)	0	1,306
(9) 補助金等移転収入 …Ⅱ	16,435	21,228
(1) その他 (固定資産、長期金融資産の売却・償還 収入(元本分)、減価償却など)	3,831	4,627
b 資産形成充当財源変動の部	△ 1,874	△ 2,468
ア 固定資産の変動	88	△ 518
(7) 固定資産の減少	3,597	4,417
㊦ 減価償却費・直接資本減耗相当額 …Ⅲ	3,457	4,252
㊧ 除売却相当額	140	164
(4) 固定資産の増加	3,685	3,899
㊦ 固定資産形成	1,701	1,914
㊧ 無償所管換等	1,984	1,984
イ 長期金融資産の変動	420	432
ウ 評価・換算差額等の変動	△ 2,382	△ 2,382
c その他の純資産変動の部	0	122
D 当期末残高(A+B+C)	97,702	104,402

(4) 主な勘定科目の説明

i 純経常行政コスト

行政コスト計算書で計算した、純行政コストが計上されます。

ii 補助金等移転収入

地方特例交付金、地方交付税、国県補助金、寄付金など

iii 減価償却費・直接資本減耗相当額

時の経過と共に資産価値が減少する減価償却対象資産の今年度中の資産減少額の中で、インフラ資産は直接資本減耗、事業用資産は減価償却費としてそれぞれ計上されます。

(5) 純資産変動計算書から分かること

平成 21 年度においては、調達した財源に比べて使用した財源が少なかったが、資産の減少額が大きかったため普通会計ベースで 3 千万円、単体ベースで 5 千万円純資産が減少したことが分かります。

なお、今年度の資産変動の主なものは次のとおりです。

i 法定外公共物の登記処理(13 億円)、寄付等による土地の増加

ii 3 年に 1 度行う事業用資産(土地)の再評価によりその評価額が 24 億円減少、時の経過による今年度の資産価値が 43 億円減少(インフラ資産の資本減耗額+事業用資産の減価償却費)

また、財源の調達の多くは国庫支出金などの補助金等移転収入であり、依存財源に頼った財政運営をしていることを示しています。

4 資金収支計算書(CF)

(1) 概要

資金収支計算書は、単年度の収支のみをあらわし、資金ベース(歳計外含む)で1年間の資金の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。なお、期首、期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上された資金の額と一致します。

A 期首資金残高(=前期末貸借対照表資金の額)
B 当期資金収支額(a + b + c)
a 経常的収支(イーア)
ア 経常的支出
イ 経常的収入
b 資本的収支(イーア)
ア 資本的支出
イ 資本的収入
c 財務的収支(イーア)
ア 財務的支出
イ 財務的収入
C 期末資金残高(A + B =当期末貸借対照表資金の額)

(2) 主な項目の説明

a 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

ア 経常的支出

人件費、委託料、生活保護費など

イ 経常的収入

租税収入、使用料収入、国県補助金など

b 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

ア 資本的支出

固定資産を取得するための支出、貸付金、基金積立金など

イ 資本的収入

固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金繰入金など

c 財務的収支

地方債、借入金などの収入、支出など

ア 財務的支出

地方債、借入金の償還支出など

イ 財務的収入

地方債、借入金の借入収入など

(3) 平成 21 年度資金収支計算書(CF) (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	単体
A 期首資金残高	930	1,983
B 当期資金収支額	△ 55	△ 50
【内訳】		
a 経常的収支	4,208	5,211
ア 経常的支出	19,691	30,734
(ア) 経常業務費用支出 … i	8,248	13,796
(イ) 移転支出 … ii	11,443	16,938
イ 経常的収入	23,899	35,945
(ア) 租税収入	5,637	5,637
(イ) 社会保険料収入(国保保険税、後期高齢者医療保険料)	0	1,293
(ウ) 経常業務収益収入 … iii	1,827	7,777
(エ) 移転収入(交付税、国県補助金など)	16,435	21,238
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 2,039	△ 2,288
ア 資本的支出	2,580	2,805
(ア) 固定資産形成支出	1,745	1,958
(イ) 長期金融資産形成支出	683	695
(ウ) その他資本形成支出	152	152
イ 資本的収入	541	519
(ア) 固定資産売却収入	135	135
(イ) 長期金融資産償還収入	254	233
(ウ) その他資本処分収入	152	152
o 財務的収支(地方債などの収支)	△ 2,224	△ 2,075
ア 財務的支出	5,606	7,198
イ 財務的収入	3,382	4,222
C 期末資金残高(A+B)	875	1,933

(4) 主な勘定科目の説明

i 経常業務費用支出

人件費、委託料などの経常的な費用支出

ii 移転支出

一部事務組合負担金、各団体への運営費負担金、生活保護費などの扶助費など

iii 経常業務収益収入

使用料、財産貸付収入、利子収入など

(5) 資金収支計算書から分かること

平成 21 年度において、資金が普通会計ベースでは 6 千万円、単体ベースでは、5 千万円減少しました。その結果、期末資金残高は 9 億円(普通会計)、19 億円(単体)になりました。

経常的収支は黒字でしたが、地方債の収支である財務的収支については、22 億円(普通会計)、30 億円(単体)の赤字となっています。

ただし、この財務的収支の赤字は、地方債残高が減ったことを意味するため、地方債の発行を抑制した結果、将来の負担が減少したことを示しています。

平成21年度 財務諸表(4表相関図)

貸借対照表 (BS)		普通会計		単体	
		129,778	150,413	32,076	46,011
A 資産					
【内訳】					
a 金融資産(債金、基金及び債権など)		18,395	21,957	3,560	5,764
ア 貸金		875	1,933	3,130	3,775
イ 未収金		1,197	2,272	0	780
ウ 投資及び出資金		2,768	3,063	410	1,208
エ 貸付金		1,285	1,198	28,538	40,247
オ 基金等		12,239	12,657	24,103	34,196
カ その他(出捐金など)		33	33	0	0
キ その他(現金など)		111,363	129,098	0	0
ク 非金融資産(固定資産など)		73,972	81,925	3,564	5,121
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)		37,412	47,131	849	931
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)					
イ 繰上償還金				97,702	104,402
B 負債					
【内訳】					
a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)					
ア 翌年度償還予定地方債					
イ 短期借入金					
ウ その他					
b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)					
ア 地方債					
イ 借入金					
エ その他(今年度末に全額償還すると仮定した場合の退職金の引当)					
イ 繰上償還金					
エ その他					
C 純資産					

純資産変動計算書 (NWM)		普通会計		単体	
		97,727	106,113	930	1,933
A 加期末純資産					
B 前期末純資産(相対値)		0	△ 1,658	△ 55	△ 50
C 当期変動額合計		△ 25	△ 53		
【内訳】					
a 財産変動の部		1,848	2,294	4,208	5,211
ア 財源の使途		24,081	30,530	19,691	30,734
(イ) 利権等行政コスト		20,302	26,299	11,443	16,938
(ロ) その他(固定資産、金融資産形成など)		3,778	4,231	23,899	35,945
イ 財源の調達		25,930	32,824	5,837	5,637
(イ) 税収		5,664	5,664	0	1,293
(ロ) 社会保険料(国庫保額、後期高齢者医療給付)		0	1,306	1,927	7,777
(ハ) 補助金等移転収入(交付税、国庫補助金など)		16,435	21,228	18,435	21,236
(ニ) その他		3,831	4,627	△ 2,039	△ 2,298
b 資産形成等当財源変動の部		△ 1,874	△ 2,488	2,560	2,905
ア 固定資産の変動		88	△ 516	1,745	1,958
(イ) 固定資産の減少		3,597	4,417	883	895
(ロ) 固定資産の増加		3,467	4,252	152	152
イ 繰上償還金・重積資本減耗相当額		140	164	541	519
(イ) 繰上償還金		3,885	3,899	135	135
(ロ) 固定資産形成		1,701	1,914	152	152
(ハ) 繰上償還金等		1,984	1,984	△ 2,224	△ 2,975
イ 長期金融資産の変動		420	432	5,006	7,198
ウ 貸借・繰上償還等の変動		△ 2,382	△ 2,382	3,382	4,222
エ その他の繰上償還等の変動		0	122		
D 当期変動額(△A+B+C)		97,702	104,402	875	1,933

資金収支計算書 (CF)		普通会計		単体	
		930	1,933	△ 55	△ 50
A 当期資金収支額					
B 前期末資金収支額		△ 55	△ 50		
【内訳】					
a 経常的収支		4,208	5,211		
(イ) 経常的支出		19,691	30,734		
(ロ) 経常業務費用支出		8,248	13,796		
(ハ) 移転支出		11,443	16,938		
イ 経常的収入		23,899	35,945		
(イ) 租税収入		5,837	5,637		
(ロ) 社会保険料(国庫保額、後期高齢者医療給付)		0	1,293		
(ハ) 経常業務収益収入		1,927	7,777		
(ニ) 移転収入(交付税、国庫補助金など)		18,435	21,236		
b 資本的収支(貸渡形成などの収支)		△ 2,039	△ 2,298		
ア 資本的支出		2,560	2,905		
(イ) 固定資産形成支出		1,745	1,958		
(ロ) 長期金融資産形成支出		883	895		
(ハ) その他資本形成支出		152	152		
イ 資本的収入		541	519		
(イ) 固定資産売却収入		135	135		
(ロ) 長期金融資産売却収入		254	233		
(ハ) その他資本処分収入		152	152		
c 財務的収支(地方債などの収支)		△ 2,224	△ 2,975		
ア 財務的支出		5,006	7,198		
イ 財務的収入		3,382	4,222		
C 期末資金収支額(△A+B)		875	1,933		

行政コスト計算書 (PL)		普通会計		単体	
		22,147	34,082		
A 経常費用(経行政コスト)					
【内訳】					
a 人件費(人にかかると費用)		4,083	7,243		
ア 人件費		3,664	6,928		
イ 退職給付費用		399	715		
b 物件費(物にかかると費用)		3,267	5,441		
ア 物件費		557	2,056		
イ 賃借料		2,003	2,630		
ウ 維持補修費		667	754		
c 経費(業源にかかると費用)		2,750	3,513		
ア 委託費		2,450	3,019		
イ その他経費		300	494		
d 業務関連経費(借金の利息など)		605	946		
ア 公債取(利私分)		558	765		
イ その他(借入金利息、資産売却損など)		47	182		
e 移転支出(生活保護費などの社会保険費、補助金など)		11,443	16,938		
ア 他会計への移転支出		2,388	3,235		
イ 補助金等移転支出		2,585	9,235		
ウ 社会保険料(国庫保額等)移転支出		6,293	6,301		
エ その他(移転支出(国庫保額付金など))		167	232		
日給取品(食料品、工賃品)収入、買戻品収入など					
C 経行政コスト(△A経常費用+日給取品収入)		1,845	7,783		
		20,302	26,299		

田川市財務諸表のポイント

1. 市民一人当たりの金額

① 負債 293万円 対比B/A 1.16
 ② 負債 62万円 対比B/A 0.90
 ③ 経費 53万円 対比B/A 1.40
 ④ 経費 190万円 対比B/A 1.07
 ⑤ 経行政コスト 40万円 対比B/A 1.28

2. 主要財政指標

① 社会資本の世代間比率 28.8% 対比B/A 35.7% 1.24
 (負債→非金融資産)
 現在整備された社会資本、借金によってどのくらい重荷のかかるかを表す比率。(低い方がよい)

② 純資産比率 75.3% 対比B/A 69.4% 0.92
 (純資産→総資産)
 負債のうちの純資産が正味の収支かを表す比率。(高い方がよい)

③ 負債比率 32.8% 対比B/A 44.1% 1.34
 (負債→総資産)
 純資産に対する借金の割合を示す比率。(低い方がよい)

平成 21 年度財務諸表のポイント(主な財政指標など)

1 市民一人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

(平成 22 年 3 月 31 日現在の田川市総人口 51,373 人)

普通会計 資産 : 253 万円 負債 : 62 万円 純資産 : 190 万円 純行政コスト : 40 万円

単 体 資産 : 293 万円 負債 : 90 万円 純資産 : 203 万円 純行政コスト : 51 万円

2 社会資本形成の世代間比率[負債/(事業用資産+インフラ資産)]

現在整備されている社会資本(建物、道路、物品など)を、地方債(借金)などの負債によってどのくらい調達したのかを示す比率のことです。この数値については、高いほど将来世代に負担が残っていることをあらわすため、低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計 28.8% (前年度 29.9%、1.1 ポイント改善)

単 体 35.7% (前年度 36.8%、1.1 ポイント改善)

3 純資産比率[純資産/総資産]

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、資産のうち、どの程度が正味の資産(過去の世代の負担により整備された資産)であるかを示す比率のことです。この数値については、高いほど過去の世代の負担により資産が取得されたかをあらわすため、高いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計 75.3% (前年度 74.2%、1.1 ポイント改善)

単 体 69.4% (前年度 68.3%、1.1 ポイント改善)

4 負債比率[負債/純資産]

純資産に対する負債(借金)の割合を示す比率のことです。この指標が低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計 32.8% (前年度 34.8%、2.0 ポイント改善)

単 体 44.1% (前年度 46.5%、2.4 ポイント改善)

※ 単体では、財政指標が普通会計に比べて軒並み悪化しますが、これは、病院、水道を合算したことにより、負債額が膨らんだため、その多くは病院の新築移転事業の地方債によるものです。

① 貸借対照表(BS)

Balance Sheet (BS) table showing assets and liabilities for the year 2019. Columns include current year total, previous year total, and year-to-year change. Rows are categorized by asset type (A) and liability type (B).

② 行政コスト計算書(PL)

Administrative Cost Statement (PL) table. Columns include current year total, previous year total, and year-to-year change. Rows are categorized by cost type (A) and net result (C).

③ 経理活動計算書(NWM)

Management Activity Statement (NWM) table. Columns include current year total, previous year total, and year-to-year change. Rows are categorized by activity type (A) and net result (D).

④ 資金収支計算書(CF)

Statement of Cash Flows (CF) table. Columns include current year total, previous year total, and year-to-year change. Rows are categorized by cash flow type (A) and net result (C).

前年度との比較から分かること(単体)

1 貸借対照表

前年度末と比較して、資産が 25 億 6 千万円(前年度比 Δ 1.7%)、負債が 25 億 1 千万円(前年度比 Δ 5.2%)減少し、その結果として、純資産が 5 千万円減少しました。

今年度の資産の主な変動は次のとおりです。

(1) 増加

基金 3 億 7 千万円、法定外公共物の登記処理(27 万 m^2)による土地 13 億円(事業用資産 6 千万円、インフラ資産 12 億 4 千万円)、平原住宅団地造成工事などによる建設仮勘定 10 億 8 千万円(事業用資産 9 億 2 千万円、インフラ資産 1 億 6 千万円)

(2) 減少

3 年に 1 度行う事業用資産(土地)の評価替えにより 24 億円、事業用資産の減価償却 26 億 3 千万円、インフラ資産の直接資本減耗 16 億 2 千万円

また、今年度の負債減少の主な要因は、地方債の減少によるものです。

2 行政コスト計算書

前年度と比較すると、純行政コスト(総行政コストから、経常収益を引いた額)は、3 億円(前年度比 Δ 1.1%)減少しました。これは、経常収益が 2 億 2 千万円(前年度比 3.0%)増加し、総行政コストが 7 千万円(前年度比 Δ 0.2%)減少したためです。

経常収益の増加は、市立病院の診療収入等の増加により、自己収入が 1 億 8 千万円(前年度比 2.5%)増加したことが主な要因で、また、経常費用の減少の主なものは、人件費 1 億 5 千万円(前年度比 Δ 2.1%)、公債費(利払い分)8 千万円(前年度比 Δ 9.4%)です。

3 純資産変動計算書

前年度と比較して、純資産はわずかに(5 千万円)減少しました。これは、貸借対照表で説明した固定資産の変動が大きな要因となっています。なお、この純資産変動計算書では、3 年に 1 度行う事業用資産(土地)の評価替えについては、「評価・換算差額等の変動」に、法定外公共物の登記処理による土地の増加については、「固定資産の増加」、「無償所管換等」に表れています。

また、地方交付税の増加や国の経済対策による臨時交付金及び公共事業の前倒しなどに伴い、補助金等移転収入が 2 億 5 千万円(前年度比 1.2%)増加しました。

4 資金収支計算書

今年度末の資金残高が前年度と比較して、6 千万円(前年度比 Δ 3.1%)減少しました。

主な変動は、景気後退の影響などによる租税収入の減少(8 千万円(前年度比 Δ 1.5%))、基金の取り崩し額の減少などによる資本的収入の減少(5 億 6 千万円(前年度比 Δ 51.9%))、前述の経済対策等による国県補助金、交付税などの移転収入の増加(2 億 5 千万円(前年度比 1.2%))及び資本的支出の増加(2 億 7 千万円(前年度比 10.7%))などがあげられます。